

## 要請事項の概要（新規項目等）

## 新規項目（3項目）

- 2 社会インフラの老朽化対策について（P.3）
  - ・防災・安全交付金の必要額の確保などインフラ老朽化対策に対する財政支援の充実
  - ・技術的指針の整備や点検・診断技術の開発などの技術的支援
  
- 14 TPP（環太平洋連携協定）への対応について（P.27）
  - ・TPP協定のルールづくりを主導
  - ・米、麦、畜産物などの品目の関税撤廃からの例外扱い
  - ・農林水産業の振興に向けた施策の基本的方針の明示と地域の実情に応じた施策を推進するための十分な予算措置
  
- 38 微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）及び光化学オキシダント対策の推進について（P.77）
  - ・PM<sub>2.5</sub>の監視体制の整備に対する財政支援
  - ・PM<sub>2.5</sub>及び光化学オキシダントの広域的な高濃度現象の発生機構等の解明、環境基準の達成と健康影響の未然防止に向けた効果的な原因物質削減対策の推進
  - ・PM<sub>2.5</sub>及び光化学オキシダント対策として共同研究や技術協力による関係国と連携した取組の実施

## 内容追加項目（主なもの：14項目） 追加した内容を記載

- 1 南海トラフの巨大地震対策の推進について（P.1）
  - ・国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な実施
  - ・基幹的広域交通のリダンダンシーの確保
  
- 3 デフレ経済からの脱却と産業競争力の強化について（P.5）
  - ・規制緩和など「日本再興戦略」に盛り込まれた施策の早期具体化、第2弾の成長戦略に向けて、ハローワークの地方移管などについて議論の深化
  - ・国家戦略特区への指定と本県の提案を踏まえた大胆な規制緩和、税制措置等の実施
  - ・自動車取得税、自動車重量税の見直しの適切かつ確実な実施
  
- 4 電力・エネルギー対策の推進について（P.7）
  - ・電力システム改革の実施に向けた、電力の安定・安心・安価な供給体制の構築
  
- 7 地方分権改革の推進について（P.13）
  - ・「法令による義務付け・枠付け」の見直しにおける積み残された項目等の見直し

- 8 アジア 1 航空宇宙産業クラスター形成特区の推進について (P.15)
  - ・ 区域拡大の変更指定
  - ・ 国際戦略総合特区設備等投資促進税制の延長
  
- 9 中小企業対策及び産業活性化策について (P.17)
  - ・ 小規模企業者等設備導入資金制度の廃止に伴う国貸付金の返還における各都道府県の実情に配慮した措置
  
- 10 地域農業振興施策の充実について (P.19)
  - ・ 経営所得安定対策の見直しにおける出荷・販売数量及び品質に応じた支払制度の維持
  - ・ 燃油価格高騰緊急対策として講じられている施設園芸セーフティーネット構築事業の継続実施
  - ・ 鳥インフルエンザ等家畜伝染病予防対策に係る財政支援の拡充、後年度に実施する埋却物の最終処分に対する支援
  
- 12 水産業振興施策の充実について (P.23)
  - ・ 燃油価格高騰対策として講じられている漁業経営セーフティーネット構築事業の補填基準の見直し
  
- 19 医師確保対策について (P.39)
  - ・ 臨床研修医募集定員における現在の採用実績数を確保するための措置
  
- 20 持続可能な医療保険制度について (P.41)
  - ・ 保険者のあり方に関する検討の慎重な実施
  - ・ 市町村国保の財政基盤強化策として行う公費追加投入の速やかな実施
  
- 22 子ども・子育て支援新制度について (P.45)
  - ・ 保護者が勤める事業所内等での保育ママを活用した新たな保育モデルの創設と「地域型保育給付」の対象への追加
  
- 28 就業支援・職業能力開発等の推進について (P.57)
  - ・ 障害者就業・生活支援センターの新規設置や活動に対する支援の充実
  
- 29 学校教育の充実について (P.59)
  - ・ いじめ防止対策推進法を推進するにあたっての所要の財政措置
  
- 30 就学支援の充実について (P.61)
  - ・ 公立高校授業料無償制度・高等学校等就学支援金制度の見直しにあたっては制度変更が及ぼす影響の十分な検討、所得制限を設ける場合には捻出された財源により低所得世帯に対する給付型奨学金制度の創設や補助を拡充
  - ・ 就学援助等に生活保護基準の見直しが影響しないよう就学援助費に係る国庫補助金の水準確保など財政措置の実施